

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						交通安全施設整備事業		総務部
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	交通安全・防犯	消防防災課
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを					交通防犯係

1. 事業の概要(Plan)

目的	交通安全施設の設置・整備により交通事故防止に努める。			
内容	交通安全上問題のある箇所に適切な安全施設、カーブミラー・路面標示等の設置や整備をする。			
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者 市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	交通安全施設の設置	カーブミラー・警戒標識・反射板・路面標示等の設置数	目標	100	100	100	箇所	
		実績	82	82				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	交通事故(人身事故)発生件数	市内で発生した交通事故(人身事故)発生件数を前年度と比較する	目標	120	100	90	件	
		実績	78	83				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	7,226	6,090	6,200	6,200	6,200			
事業経費	4,262	4,190	4,450	4,450	4,450			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.39	0.25	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	2,964	1,900	1,750	1,750	1,750			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	交通事故防止・減少のために施設整備が必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	引き続き市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	達成できた	設置・改善要望に概ね対応できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	業者は安価で引き受けてくれており削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	施設の整備により交通事故を防止することができる	
	手段の妥当性	妥当	他の手段は考えられない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	既に設置してある交通安全施設の老朽化が進んでおり、更新にも力を入れていく必要がある。
今後の取組み	要望に対して、危険性及び緊急性の高いところから優先的に整備・更新していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	県民交通災害共済に関する業務					総務部	
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	2. 交通安全・防犯	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					消防防災課 交通防犯係

1. 事業の概要(Plan)

目的	交通事故に遭った市民の生活を支援する				
内容	県民交通災害共済の加入及び加入者の見舞金請求手続き等を行う(市町村総合事務組合から事務委任)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,040	1,809	1,742	1,742	1,742			
事業経費	292	289	294	294	294			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.23	0.20	0.13	0.13	0.13			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,748	1,520	1,448	1,448	1,448			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	事務の外部委託は現実的に難しい
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	加入申込書の作成方法等を見直すことで削減できる余地はある
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	事務の外部委託は現実的に難しい	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市町村総合事務組合からの受託事務であり、総合事務組合では加入推進の広報活動に力を入れているが、年々加入者数は減少している。安価な民間の共済もあるため、市が本事業を実施する意義・役割は低下していると思われる部分もあるが、県内全市町村参加の下実施されている事業のため、事業の廃止は難しい。
今後の取組み	下妻市単独で事業を廃止できるものではなく、市町村総合事務組合と協議しながら、事業の在り方について検討していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	防犯灯設置及び維持管理に関する業務					総務部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	2. 交通安全、防犯
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				消防防災課 交通防犯係

1. 事業の概要(Plan)

目的	犯罪の発生を抑止し、安全な地域づくりを実現する。				
内容	夜間の犯罪抑止と通行の安全を図るために防犯灯を設置する。防犯意識の高揚を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	防犯灯新規設置数及び灯具修繕個数	防犯灯の設置、修繕等の維持管理個数	目標				基	
実績			56	30				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	刑法犯認知件数	市内における刑法等に規定する罪の認知件数	目標	350	250	250	件	
実績			276	263				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 防犯対策費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	13,306	11,928	13,761	13,761	13,761			
事業経費	10,646	10,408	11,631	11,631	11,631			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.35	0.20	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	2,660	1,520	2,130	2,130	2,130			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	犯罪抑止及び通行の安全を図るために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治区との協力は必要不可欠だがあくまで主体は市
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	前年度よりも刑法犯認知件数が減少した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減できる方法が思い当たらない
総合評価	費用対効果	効果あり	刑法犯認知件数及び犯罪率が減少している	
	手段の妥当性	妥当	問題ないと考えている	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成29年に防犯灯を一斉にLED化してから5年以上が経過し、新規の設置要望は減少してきている。これからは維持管理が中心となるが、特にリース期間終了後の維持管理の方法について検討していく必要がある。
今後の取組み	引き続き、市民からの要望にできる限り応え、LED防犯灯の設置及び維持管理を進めていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		街頭防犯カメラ設置及び管理に関する業務					総務部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	2. 交通安全、防犯	消防防災課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					交通防犯係

1. 事業の概要(Plan)

目的	犯罪の抑止効果を促進し、犯罪に強いまちづくりを実現する。				
内容	公共空間で起きる犯罪を抑止するとともに、犯罪検挙の一助とするため防犯カメラを設置する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	防犯カメラ設置数	防犯カメラの設置数	目標	3	4	4	台	
		実績	3	4				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	刑法犯認知件数	市内における刑法等に規定する犯罪の認知件数	目標	350	350	300	件	
		実績	276	263				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 防犯対策費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,321	4,181	4,725	1,463	1,463			
事業経費	2,029	2,813	3,387	125	125			
特定財源	900	1,200	1,200	0	0			
従事常勤職員数	0.17	0.18	0.17	0.17	0.17			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.02	0.02	0.02			
概算人件費	1,292	1,368	1,338	1,338	1,338			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	犯罪の抑止効果と犯罪検挙のため必要
		対象の適切性	適切	適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	関係機関と連携し市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	目標どおり達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	犯罪に強いまちづくりのためには削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	刑法犯認知件数及び犯罪率が減少している	
	手段の妥当性	妥当	妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内に設置されている防犯カメラについては、台数が増えるほど管理が難しくなる。防犯カメラは精密機器であるため、落雷や天候など様々な要因で不具合が出ることもあり定期的な点検が必要になるが、現状では実施できていない状況である。
今後の取組み	引き続き、効率的に市内の主要道路や施設等に設置をしていき、併せて点検、修繕などが実施できるようにしていきたい。 また、来年度から実施予定の防犯カメラ設置事業補助金を地域の団体に活用してもらい、市内の防犯カメラ数を増やし、安心安全なまちづくりを目指したい。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名							消防団施設整備事業		総務部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	消防防災課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを				消防係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	消防団詰所、消防ポンプ車等、防火施設を整備し、発災時の活動を支援する。				
内容	各消防施設の維持管理、新設、撤去、更新を行い、円滑に活動できるよう支援する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	45,332	9,306	27,074	57,074	57,074			
事業経費	43,052	7,178	24,946	54,946	54,946			
特定財源	33,200	0	19,998	49,998	49,998			
従事常勤職員数	0.30	0.28	0.28	0.28	0.28			
従事非常勤職員数								
概算人件費	2,280	2,128	2,128	2,128	2,128			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民の生命・財産を守る為、市が推進すべき。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化した設備の更新は急務である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	消防施設の更新は消火活動に影響する為、必須。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	老朽化した消防団詰所、ポンプ車が多くあり、更新、維持管理していく必要がある。既存の消防団詰所のうち、3箇所が旧耐震基準の建物となっており早急に建替えが必要。
今後の取組み	市民の生命・財産を守る為、消防団詰所や消防ポンプ自動車の維持管理及び更新を計画するとともに、不要な施設を整理し、消防力の維持に努める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						消防施設整備事業						総務部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護				消防防災課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを									消防係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	防火水槽、消火栓等、防火施設を整備し、発災時の活動を支援する。				
内容	各施設の維持管理、新設、撤去、更新を行い、円滑に活動できるよう支援する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額				
総事業費	13,348	45,387	19,611	19,611	19,611				
事業経費	11,828	43,715	17,939	17,939	17,939				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.20	0.22	0.22	0.22	0.22				
従事非常勤職員数									
概算人件費	1,520	1,672	1,672	1,672	1,672				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民の生命・財産を守る為、市が推進すべき。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化した設備の更新は急務である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	消防施設の更新は消火活動に影響する為、必須。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内の防火水槽が老朽化により減水しているものが増えており、計画的に更新や修繕を進める必要がある。また、私有地にある防火水槽の撤去依頼が多く、予算の関係上、撤去の順番を待ってもらっている案件が多い。
今後の取組み	市民の生命・財産を守る為、防火水槽の維持管理及び更新を計画するとともに、必要に応じ、消火栓の設置についても検討し、消防力の維持向上に努める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						消防団運営に関する事務						総務部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護				消防防災課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを									消防係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域防災の中核となる消防団活動を円滑に運営するためサポートする。				
内容	消防団の報酬・報償金の支給をはじめ、各種消防団活動の調整業務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費		
事業費(千円)	R3決算額		R4決算額		R5予算額		R6予定額		R7予定額	
総事業費	45,155		53,110		62,317		62,317		62,317	
事業経費	40,519		42,166		51,373		51,373		51,373	
特定財源	6,239		5,429		8,250		8,250		8,250	
従事常勤職員数	0.61		1.44		1.44		1.44		1.44	
従事非常勤職員数										
概算人件費	4,636		10,944		10,944		10,944		10,944	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域防災に必要な組織であり、充実していきたい。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	処遇、装備の改善は最小限である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		他市事例と比較して当市の人口規模では妥当。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	消防組織法による消防機関の設置義務は市にあり、そのサポートは必須であるが、その業務は多岐にわたり、各種事務手続きや、消防団行事の日程調整には時間を要す。
今後の取組み	引き続き、消防団の運営サポートは継続していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						空家等対策事業						総務部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	4. 空き地、空き家				消防防災課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		12	つくる責任つかう責任							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が安全・安心で暮らすことができる生活環境を保護するとともに、空家等の利活用を推進する				
内容	管理不全空き家対策、空家等利活用の促進、空家等対策基盤の整備など				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費		
事業費(千円)	R3決算額		R4決算額		R5予算額		R6予定額		R7予定額	
総事業費	6,162		6,416		13,863		13,958		13,872	
事業経費	32		166		393		488		402	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.51		0.55		1.50		1.50		1.50	
従事非常勤職員数	0.98		0.90		0.90		0.90		0.90	
概算人件費	6,130		6,250		13,470		13,470		13,470	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	空家特措法第4条で市町村の責務として規定
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現在、最低限の費用で実施している。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法や県などの指導に基づき実施	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	空家等の数は年々増加し、市に寄せられる苦情等も年々増加しており、事務量も増えている。また、令和4年度に空家等対策計画を策定し、5年度から空家特措法に基づく措置を実施しており、対応できる体制を整備する必要がある。
今後の取組み	危険が見られたり、近隣への影響が大きい空き家に関して、特定空家等に認定し、空家特措法に基づいた公権力を伴う措置を実施していく。 また、年々増加する空家に対応するため、情報基盤の整備なども推進していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						各種調査回答(国県他)業務						総務部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護				消防防災課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを									危機管理室	

1. 事業の概要(Plan)

目的	調査者(国県等)が調査したい内容を回答する。				
内容	保有する情報を取得加工し、調査者の欲するものとする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	対象・受益者		

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施するほかない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費のみしかない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		市が直営するほかない
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国県等から類似の調査が多い。 調査する側の情報共有が求められる。
今後の取組み	折に触れて、調査者に要望していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						国土強靱化地域計画改訂業務						総務部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護				消防防災課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを								危機管理室		

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害から市民の生命、身体及び財産を守る。				
内容	災害からの致命的な被害を回避し、速やかな復旧復興に資する計画を策定する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費	
事業費(千円)	R3決算額		R4決算額		R5予算額		R6予定額		R7予定額
総事業費	0		5,259		0		0		0
事業経費	0		2,599		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.00		0.35		0.00		0.00		0.00
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	0		2,660		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施するほかない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		業務を民間委託したばかりでなく、他計画と合わせた委託契約も行った。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし。
今後の取組み	次期計画策定においても、引き続き各種計画の策定業務委託の一本化による経費削減を念頭に置き、業務委託契約を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		自主防災組織対応業務					総務部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	消防防災課 危機管理室
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の自助力を高める。				
内容	自主防災組織の結成及び資機材整備等を推進する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	自主防災組織結成数	新たに自主防災組織を結成した数	目標	5	5	5	組織	
		実績	1	3				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	資機材整備事業等利用組織数	資機材整備事業等を利用した組織の年度当たりの延べ数	目標	13	56	42	組織	
		実績	11	16				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,296	3,712	4,221	4,221	4,221			
事業経費	636	1,052	1,561	1,561	1,561			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民の自助力は十分とは言えない。
		対象の適切性	適切	対象者を絞る余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施するほかない。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	目標を再考する必要がある。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	指標の目標は達成できなかったが、無駄な支出はない	
	手段の妥当性	妥当	業務を民間委託したばかりでなく、他計画と合わせた委託契約も行った。	
	事業の方針	継続	目標を再考する必要がある。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	防災活動事業補助金の利用が低調である。 予算の縮小化と合わせ、事業への取り組みを更に推進する必要がある。
今後の取組み	引き続き啓発していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	防災関連システム運用及び保守業務					総務部	
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					消防防災課 危機管理室

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民並びに県及び他市と防災関連情報を共有する。				
内容	災害関連システムの操作及び保守を実施する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	178,641	23,099	23,199	23,199	23,199			
事業経費	172,181	16,639	16,739	16,739	16,739			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	6,460	6,460	6,460	6,460	6,460			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施するほかない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	議論を重ねた情報共有の手段である。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	システムのハードには問題はないが、操作等に若干の不安が残る。
今後の取組み	システム操作の習熟を図る。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						災害対応準備業務						総務部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護				消防防災課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを								危機管理室		

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害から市民の生命、身体及び財産を守る。				
内容	避難所運営、各種災害対応に係るハード・ソフト両面からの準備を整える。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	8,504	4,208	13,371	13,124	3,800			
事業経費	4,704	408	9,571	9,324	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施するほかない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	避難所備蓄食料に関しては備蓄するほかない。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	資機材、食料の保管場所が限られており、円滑な避難所開設に支障がある状態である。
今後の取組み	保管場所の整理が必要となった際に、機を逸することがないように、必要な床面積を明らかにしておく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		防災関連システム移設業務					総務部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	消防防災課 危機管理室
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	新庁舎においても、既存の防災関連システムを利用できる状態とする。				
内容	既存の防災関連システムを新庁舎に移設する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民及び職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,520	9,474	54,306	0	0			
事業経費	0	7,954	52,786	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,520	1,520	1,520	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施するほかない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	工事が移設する唯一の手段である。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	適切な管理・運用を行っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名							災害対応業務			総務部
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	消防防災課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを						危機管理室	

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害から市民の生命、身体及び財産を守る。				
内容	災害からの致命的な被害を回避し、速やかに復旧させる。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民及び職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費	
事業費(千円)	R3決算額		R4決算額		R5予算額		R6予定額		R7予定額
総事業費	3,268		3,268		3,268		3,268		3,268
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.43		0.43		0.43		0.43		0.43
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,268		3,268		3,268		3,268		3,268

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施するほかない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		市が直営するほかない。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	災害に係る各種対応は様々あるが、完成されたマニュアル等に従い機械的に行動するまでには至っていないものがある。
今後の取組み	事前に整理できるものは整理しておく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						防災・危機管理関係の計画等の作成・見直し						総務部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護				消防防災課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを								危機管理室		

1. 事業の概要(Plan)

目的	防災や危機管理関連の計画等について適宜に作成・見直しする				
内容	防災・危機管理に関する計画及び同マニュアル等の作成・見直し				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	防災危機管理に関する教訓		災害対応、防災訓練等の参加者から収集した意見数	目標	—	30	30
実績				—	30		
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	計画・マニュアル等の改正	計画・マニュアル等を改正した数	目標	3	3	3	件
実績			10	3			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	防災体制の継続的整備は不可欠
		対象の適切性	適切	他の対象がない
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の主体はない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	適宜の計画作成・見直しを実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストは最小限の人員で作成した
総合評価	費用対効果	効果不十分		作成・見直すべき計画の一部しか実施できなかった。
	手段の妥当性	見直しの余地あり		計画担当の係を創設し計画起案能力を高める必要がある。
	事業の方針	継続		継続的な計画の作成・見直し業務は必要

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	計画作成の担当係がなく、適時の計画・マニュアル等の改正等が難しい。
今後の取組み	危機管理室内に計画作成担当係の創設を検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						緊急対応体制の整備、見直し						総務部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護				消防防災課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを								危機管理室		

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害時の緊急対応体制について実効性を高める				
内容	災害対応や防災訓練を通じてより実効性の高い緊急対応体制を整備する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	教訓等収集		災害対応、防災訓練等の参加者から収集した意見数	目標	—	30	30
実績				—	30		
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	対応体制の見直し	対応体制の見直し件数	目標	3	3	3	件
実績			3	0			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	緊急対応体制の継続的整備は不可欠
		対象の適切性	適切	他の対象がない
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の主体はない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	適宜の計画作成・見直しを実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストは最小限の人員で作成した
総合評価	費用対効果	効果あり		現時点で見直すべき緊急対応体制は概ね見直した。
	手段の妥当性	妥当		コストは最小限の人員で作成した
	事業の方針	継続		実効性を高めるための継続的な見直し業務は必要

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	即応体制の実効性を検証するための訓練の実施が必要
今後の取組み	職員に対する図上訓練等を継続的に実施する

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						市民、自治区等の防災意識の高揚施策の推進						総務部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護				消防防災課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを								危機管理室		

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民や自治区等の防災意識を高揚するための各種施策を実施する				
内容	市民向けの自助力向上、自治区等に対する共助力向上の働きかけを実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	防災訓練及び防災アンケートの実施	防災訓練年1回及び防災アンケート年1回を実施する	目標	2	2	2	回
		実績	1	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	防災アンケート結果	防災アンケート回答率	目標	70	80	80	%
		実績	75	79			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	2,778	3,327	3,386	3,386	3,386		
事業経費	42	591	650	650	650		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民、自治区等への防災意識の高揚施策は不可欠
		対象の適切性	適切	他の対象がない
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の主体はない
	有効性	指標の実績	達成できなかった	明確な指標はないが、十分とは言えない。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストは最小限の人員で実施した。
総合評価	費用対効果	効果あり	現時点で実施できる働きかけを実施した	
	手段の妥当性	妥当	コストは最小限の人員で作成した	
	事業の方針	継続	継続的な防災意識の高揚業務は不可欠	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自主防災組織の設立促進と活動の活性化
今後の取組み	自治区等に対する働きかけの強化を実施する。